



平成20年11月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 **オオゼキ**
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 石 原 坂 寿 美 江
(コード番号 7617・東証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 本 部 長 柵 山 健 哉
(TEL 03-6407-2511)

(訂正)「平成20年2月期 中間決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は平成20年9月17日付、「不適切な経理処理の判明について」公表いたしましたが、本日、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書、半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う中間決算短信(非連結)の概要

決算期：平成20年2月期中間(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

公表日：平成19年10月10日

2. 訂正に至る経緯

訂正に至る経緯につきましては、本日別途開示いたしました「当社における不適切な経理処理に関する調査結果のご報告」に記載しておりますので、併せてご参照くださいますようお願い申し上げます。

以 上



平成20年2月期 中間決算短信 (非連結)

(財) 財務会計基準機構会員

平成19年10月10日

上場会社名 株式会社 **オオゼキ** 上場取引所 東証第二部
 コード番号 **7617** URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤美喜雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤本昌訓 TEL (03) 5355-6685(直通)
 半期報告書提出予定日 平成19年11月16日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年8月中間期	32,584 5.0	<u>2,391</u> <u>8.6</u>	<u>2,432</u> <u>9.8</u>	<u>1,425</u> <u>9.2</u>
18年8月中間期	31,025 14.6	<u>2,201</u> 19.2	<u>2,214</u> 19.0	<u>1,305</u> <u>21.5</u>
19年2月期	62,582	<u>4,597</u>	<u>4,619</u>	<u>2,738</u>

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年8月中間期	<u>116</u> <u>85</u>	—
18年8月中間期	<u>109</u> <u>35</u>	<u>107</u> <u>89</u>
19年2月期	<u>228</u> <u>51</u>	<u>226</u> <u>81</u>

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	<u>29,345</u>	<u>22,544</u>	76.8	<u>1,842</u> <u>37</u>
18年8月中間期	<u>26,661</u>	<u>19,639</u>	<u>73.7</u>	<u>1,641</u> <u>45</u>
19年2月期	<u>28,510</u>	<u>21,334</u>	74.8	<u>1,761</u> <u>10</u>

(参考) 自己資本 19年8月中間期 22,544 百万円 18年8月中間期 19,639 百万円 19年2月期 21,334 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	<u>1,462</u>	△402	△384	<u>10,958</u>
18年8月中間期	<u>2,252</u>	△424	△357	<u>8,072</u>
19年2月期	<u>4,356</u>	△412	△262	<u>10,282</u>

2. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	—	35 00	35 00
20年2月期	—	—	37 00
20年2月期(予想)	—	37 00	

3. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	64,114 2.4	4,793 4.3	4,849 5.0	2,839 3.7	232 02



平成20年2月期 中間決算短信 (非連結)

(財) 財務会計基準機構会員

平成19年10月10日

上場会社名 株式会社 **オオゼキ** 上場取引所 東証第二部
 コード番号 **7617** URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤美喜雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤本昌訓 TEL (03) 5355-6685(直通)
 半期報告書提出予定日 平成19年11月16日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年8月中間期	32,584 5.0	<u>2,380</u> 8.3	<u>2,420</u> 9.5	<u>1,413</u> 8.7
18年8月中間期	31,025 14.6	<u>2,197</u> 19.2	<u>2,210</u> 19.0	<u>1,300</u> 21.6
19年2月期	62,582	<u>4,587</u>	<u>4,608</u>	<u>2,727</u>

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年8月中間期	<u>115</u> <u>90</u>	—
18年8月中間期	<u>109</u> <u>00</u>	<u>107</u> <u>54</u>
19年2月期	<u>227</u> <u>60</u>	<u>225</u> <u>90</u>

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	<u>29,281</u>	<u>22,480</u>	76.8	<u>1,837</u> <u>16</u>
18年8月中間期	<u>26,616</u>	<u>19,594</u>	<u>73.6</u>	<u>1,637</u> <u>65</u>
19年2月期	<u>28,458</u>	<u>21,282</u>	74.8	<u>1,756</u> <u>79</u>

(参考) 自己資本 19年8月中間期 22,480 百万円 18年8月中間期 19,594 百万円 19年2月期 21,282 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	<u>1,450</u>	△402	△384	<u>10,894</u>
18年8月中間期	<u>2,248</u>	△424	△357	<u>8,026</u>
19年2月期	<u>4,345</u>	△412	△262	<u>10,230</u>

2. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	—	35 00	35 00
20年2月期	—	—	37 00
20年2月期(予想)	—	37 00	

3. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	64,114 2.4	4,793 4.3	4,849 5.0	2,839 3.7	232 02

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

(百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年8月中間期	32,584	7,924	<u>2,391</u>	<u>2,432</u>	<u>1,425</u>
平成18年8月中間期	31,025	7,449	<u>2,201</u>	<u>2,214</u>	<u>1,305</u>
増 加 率	5.0%	6.4%	<u>8.6%</u>	<u>9.8%</u>	<u>9.2%</u>

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	中間純利益率
平成19年8月中間期	103.2%	24.3%	7.3%	<u>7.5%</u>	<u>4.4%</u>
平成18年8月中間期	99.7%	24.0%	7.1%	7.1%	4.2%
改 善 率	—	0.3%	0.2%	<u>0.4%</u>	<u>0.2%</u>

当中間会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に好調な企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移する等、緩やかな景気回復基調にありました。

当社を取巻く環境といたしましては、一部商品では原材料の高騰によりメーカーによる値上実施があったものの、業態を超えた競合、そのための価格競争が継続しており、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下当社では、本年2月13日に迎えました創業50周年を大きな節目として捉え、「伝統の継承・未来の創造」を標榜し、現場主義を再徹底してまいりました。社員1人1人が、お客様の望んでいることを察知すること、売ることの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという創業の原点に立ち、既存店舗の強化を中心に推進してまいりました。具体的には、本年1月より開始した「毎月7日はオオゼキの日」の定着化、営業本部による店舗クリニック、「こだわり商品企画」の継続実施等を、創業50周年の「お客様感謝企画」とともに、実施してまいりました。

以上の結果、既存店売上高は、客数（前年対比101.6%）、客単価（同101.6%）の向上により、同103.2%の実績となり、売上高は325億84百万円（前年同期比5.0%増）と、平成19年4月10日に発表いたしました業績予想を7億11百万円上回ることができました。なお、部門別売上高の状況につきましては、27ページの「5. その他（部門別売上高状況表）」に記載しておりますが、生鮮、一般食品部門の全部門が売上予想、既存店売上高前年実績を上回ることができました。利益につきましても、昨年後半からの生鮮部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.3%と前年同期比で0.3ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、経常利益は**24億32百万円**（同**9.8%**増）、中間純利益は**14億25百万円**（同**9.2%**増）と増収増益を達成することができました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

(百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年8月中間期	32,584	7,924	<u>2,380</u>	<u>2,420</u>	<u>1,413</u>
平成18年8月中間期	31,025	7,449	<u>2,197</u>	<u>2,210</u>	<u>1,300</u>
増 加 率	5.0%	6.4%	<u>8.3%</u>	<u>9.5%</u>	<u>8.7%</u>

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	中間純利益率
平成19年8月中間期	103.2%	24.3%	7.3%	<u>7.4%</u>	<u>4.3%</u>
平成18年8月中間期	99.7%	24.0%	7.1%	7.1%	4.2%
改 善 率	—	0.3%	0.2%	<u>0.3%</u>	<u>0.1%</u>

当中間会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に好調な企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移する等、緩やかな景気回復基調にありました。

当社を取巻く環境といたしましては、一部商品では原材料の高騰によりメーカーによる値上実施があったものの、業態を超えた競合、そのための価格競争が継続しており、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下当社では、本年2月13日に迎えました創業50周年を大きな節目として捉え、「伝統の継承・未来の創造」を標榜し、現場主義を再徹底してまいりました。社員1人1人が、お客様の望んでいることを察知すること、売ることの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという創業の原点に立ち、既存店舗の強化を中心に推進してまいりました。具体的には、本年1月より開始した「毎月7日はオオゼキの日」の定着化、営業本部による店舗クリニック、「こだわり商品企画」の継続実施等を、創業50周年の「お客様感謝企画」とともに、実施してまいりました。

以上の結果、既存店売上高は、客数（前年対比101.6%）、客単価（同101.6%）の向上により、同103.2%の実績となり、売上高は325億84百万円（前年同期比5.0%増）と、平成19年4月10日に発表いたしました業績予想を7億11百万円上回ることができました。なお、部門別売上高の状況につきましては、27ページの「5. その他（部門別売上高状況表）」に記載しておりますが、生鮮、一般食品部門の全部門が売上予想、既存店売上高前年実績を上回ることができました。利益につきましても、昨年後半からの生鮮部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.3%と前年同期比で0.3ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、経常利益は**24億20百万円**（同**9.5%**増）、中間純利益は**14億13百万円**（同**8.7%**増）と増収増益を達成することができました。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、**293億45百万円**と前期末から**8億34百万円**の増加となりました。これは、主に当中間期の純利益が**14億25百万円**となったことにより、有価証券が20億54百万円増加、また現金及び預金が**11億7百万円**減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における負債は、68億1百万円と前期末に比べ3億74百万円の減少となりました。これは、主に役員退職慰労金制度廃止にともなう役員退職慰労引当金が2億41百万円の減少、未払法人税等が2億17百万円の減少、また買掛金が1億13百万円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における純資産の残高は、**225億44百万円**と前期末に比べ**12億9百万円**の増加となりました。これは、主に中間純利益**14億25百万円**、及びストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入2億8百万円、利益処分による剰余金の配当4億23百万円によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前中間純利益が**24億18百万円**（前年同期比**2億8百万円**増加）があり、支出の主なものは法人税等の支払による支出11億23百万円（同2億89百万円支出増）、退任取締役に対し退職慰労金贈呈等による役員退職慰労引当金の減少2億41百万円等がありました。その結果、前期末と比較して**6億75百万円**増加し**109億58百万円**となりました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は**14億62百万円**（同**7億90百万円**減少）となりました。この主な内訳は税引前中間純利益が**24億18百万円**（同**2億8百万円**増加）あり、減価償却費が2億32百万円（同35百万円減少）、仕入債務の増加が1億13百万円（同1億7百万円減少）及び法人税等の支払による支出が11億23百万円（同2億89百万円支出増）、及び役員退職慰労金引当金の減少が2億41百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億2百万円（同21百万円支出減）となりました。この主な内訳は有価証券の取得による支出3億1百万円、店舗改装にともなう差入保証金の支払による支出が1億円（同64百万円支出増）発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億84百万円（同26百万円支出増）となりました。これは、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入が2億8百万円（同69百万円収入増）、長期借入金の返済による支出が1億70百万円（前期比30百万円支出減）、配当金の支払による支出が4億22百万円（同1億26百万円支出増）によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率 (%)	70.7	73.9	74.8	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.8	168.5	141.1	136.4
債務償還年数 (年)	0.4	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	291.3	513.1	1,571.3	7,020.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、**292億81百万円**と前期末から**8億23百万円**の増加となりました。これは、主に当中間期の純利益が**14億13百万円**となったことにより、有価証券が20億54百万円増加、また現金及び預金が**11億19百万円**減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における負債は、68億1百万円と前期末に比べ3億74百万円の減少となりました。これは、主に役員退職慰労金制度廃止にともなう役員退職慰労引当金が2億41百万円の減少、未払法人税等が2億17百万円の減少、また買掛金が1億13百万円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における純資産の残高は、**224億80百万円**と前期末に比べ**11億98百万円**の増加となりました。これは、主に中間純利益**14億13百万円**、及びストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入2億8百万円、利益処分による剰余金の配当4億23百万円によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前中間純利益が**24億07百万円**（前年同期比**2億1百万円**増加）があり、支出の主なものは法人税等の支払による支出11億23百万円（同2億89百万円支出増）、退任取締役に対し退職慰労金贈呈等による役員退職慰労引当金の減少2億41百万円等がありました。その結果、前期末と比較して**6億64百万円**増加し**108億94百万円**となりました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は**14億50百万円**（同**7億97百万円**減少）となりました。この主な内訳は税引前中間純利益が**24億07百万円**（同**2億1百万円**増加）あり、減価償却費が2億32百万円（同35百万円減少）、仕入債務の増加が1億13百万円（同1億7百万円減少）及び法人税等の支払による支出が11億23百万円（同2億89百万円支出増）、及び役員退職慰労金引当金の減少が2億41百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億2百万円（同21百万円支出減）となりました。この主な内訳は有価証券の取得による支出3億1百万円、店舗改装にともなう差入保証金の支払による支出が1億円（同64百万円支出増）発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億84百万円（同26百万円支出増）となりました。これは、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入が2億8百万円（同69百万円収入増）、長期借入金の返済による支出が1億70百万円（前期比30百万円支出減）、配当金の支払による支出が4億22百万円（同1億26百万円支出増）によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率 (%)	70.7	73.8	74.8	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.9	168.8	141.3	136.6
債務償還年数 (年)	0.4	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	288.4	509.3	1,567.3	6,964.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

前期の期末配当金につきましては、平成19年2月13日に、創業50周年を迎えた記念すべき年度に、東京証券取引所市場第二部に上場できましたことの感謝の意を込めて、記念配当5円を含む1株当たり35円の期末配当を実施させていただきました。この結果、配当性向は**15.3%**、純資産配当率は**2.1%**となりました。

当期につきましては、普通配当といたしまして、1株37円の期末配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は15.9%となりますが、今後とも配当性向20%を目指してまいります。

内部留保金につきましては、業界再編、淘汰等の変化や同業他社との競合環境の激化に対応できる強固な財務体質を維持しながら、更なる成長をするための新規出店や設備投資を継続するためにも、十分な内部留保を確保しておく必要があると考えております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 小売業における外部環境について

当社は、食品主体の小売業に属しております。同事業を取巻く外部環境として、景気動向、価格競争の激化、他業態も含めたオーバーストア下での競合の状況、消費者に係る税制等の変更、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社の売上高構成比は、生鮮食品が47.1%、一般食品が51.1%となっており、食品の売上高構成比が98.2%と高く、経営成績の根幹を成すものであります。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなってきており、また、「食品衛生法」、「JAS法」、「牛肉トレーサビリティ法」等法規制の整備も行われております。食中毒問題、虚偽表示問題等が発生した場合には、お客様の信頼・信用を失う可能性があります。また、このほかBSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生する可能性もあり、このような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社は、平成19年8月現在で、東京都(25店舗)及び神奈川県(4店舗)に計29店舗を展開しており、城西地区(東京都世田谷区、杉並区等)、城南地区(東京都大田区、品川区)を中心とした東京都及びその隣接地域の人口集積住宅地を中心とした立地に出店しております。当社では、今後もこれら地域を中心に拠点を継続する方針ですが、出店場所の確保及び出店手続きが計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

前期の期末配当金につきましては、平成19年2月13日に、創業50周年を迎えた記念すべき年度に、東京証券取引所市場第二部に上場できましたことの感謝の意を込めて、記念配当5円を含む1株当たり35円の期末配当を実施させていただきました。この結果、配当性向は**15.4%**、純資産配当率は**2.0%**となりました。

当期につきましては、普通配当といたしまして、1株37円の期末配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は15.9%となりますが、今後とも配当性向20%を目指してまいります。

内部留保金につきましては、業界再編、淘汰等の変化や同業他社との競合環境の激化に対応できる強固な財務体質を維持しながら、更なる成長をするための新規出店や設備投資を継続するためにも、十分な内部留保を確保しておく必要があると考えております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 小売業における外部環境について

当社は、食品主体の小売業に属しております。同事業を取巻く外部環境として、景気動向、価格競争の激化、他業態も含めたオーバーストア下での競合の状況、消費者に係る税制等の変更、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社の売上高構成比は、生鮮食品が47.1%、一般食品が51.1%となっており、食品の売上高構成比が98.2%と高く、経営成績の根幹を成すものであります。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなってきており、また、「食品衛生法」、「JAS法」、「牛肉トレーサビリティ法」等法規制の整備も行われております。食中毒問題、虚偽表示問題等が発生した場合には、お客様の信頼・信用を失う可能性があります。また、このほかBSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生する可能性もあり、このような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社は、平成19年8月現在で、東京都(25店舗)及び神奈川県(4店舗)に計29店舗を展開しており、城西地区(東京都世田谷区、杉並区等)、城南地区(東京都大田区、品川区)を中心とした東京都及びその隣接地域の人口集積住宅地を中心とした立地に出店しております。当社では、今後もこれら地域を中心に出店を継続する方針ですが、出店場所の確保及び出店手続きが計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1 現金及び預金		<u>5,734,412</u>		<u>4,865,516</u>		<u>5,973,101</u>	
2 売掛金		35,664		22,525		26,787	
3 有価証券		2,483,099		6,539,652		4,484,933	
4 たな卸資産		652,717		667,461		672,701	
5 繰延税金資産		172,705		173,819		177,997	
6 その他		325,792		328,289		209,212	
7 貸倒引当金		△91		△118		△80	
流動資産合計		<u>9,404,300</u>	<u>35.3</u>	<u>12,597,145</u>	<u>42.9</u>	<u>11,544,653</u>	<u>40.5</u>
II. 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建 物	※2	3,932,337		3,645,941		3,753,192	
(2) 土 地	※2	8,511,744		8,511,744		8,511,744	
(3) その他	※2	589,147		452,959		505,033	
有形固定資産合計		13,033,229		12,610,644		12,769,970	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		58,049		90,504		103,724	
(2) その他		13,344		8,495		10,920	
無形固定資産合計		71,393		99,000		114,644	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		300,000		300,000		300,000	
(2) 繰延税金資産		185,649		125,491		205,928	
(3) 長期差入保証金		3,650,012		3,584,886		3,546,726	
(4) その他		17,139		28,497		28,906	
(5) 貸倒引当金		△16		△19		△12	
投資その他の資産合計		4,152,785		4,038,856		4,081,549	
固定資産合計		17,257,408	<u>64.7</u>	16,748,502	<u>57.1</u>	16,966,163	<u>59.5</u>
資 産 合 計		<u>26,661,709</u>	100.0	<u>29,345,647</u>	100.0	<u>28,510,817</u>	100.0

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 2 月 28 日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1 現金及び預金		<u>5,688,914</u>		<u>4,801,731</u>		<u>5,920,889</u>	
2 売掛金		35,664		22,525		26,787	
3 有価証券		2,483,099		6,539,652		4,484,933	
4 たな卸資産		652,717		667,461		672,701	
5 繰延税金資産		172,705		173,819		177,997	
6 その他		325,792		328,289		209,212	
7 貸倒引当金		△91		△118		△80	
流動資産合計		<u>9,358,802</u>	<u>35.2</u>	<u>12,533,360</u>	<u>42.8</u>	<u>11,492,441</u>	<u>40.4</u>
II. 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,932,337		3,645,941		3,753,192	
(2) 土地	※2	8,511,744		8,511,744		8,511,744	
(3) その他	※2	589,147		452,959		505,033	
有形固定資産合計		13,033,229		12,610,644		12,769,970	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		58,049		90,504		103,724	
(2) その他		13,344		8,495		10,920	
無形固定資産合計		71,393		99,000		114,644	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		300,000		300,000		300,000	
(2) 繰延税金資産		185,649		125,491		205,928	
(3) 長期差入保証金		3,650,012		3,584,886		3,546,726	
(4) その他		17,139		28,497		28,906	
(5) 貸倒引当金		△16		△19		△12	
投資その他の資産合計		4,152,785		4,038,856		4,081,549	
固定資産合計		17,257,408	<u>64.8</u>	16,748,502	<u>57.2</u>	16,966,163	<u>59.6</u>
資産合計		<u>26,616,211</u>	100.0	<u>29,281,862</u>	100.0	<u>28,458,605</u>	100.0

(訂正前)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1 買掛金		2,727,848		2,786,447		2,672,731	
2 1年内返済予定 長期借入金	※2	336,000		—		170,000	
3 未払金		1,164,820		1,327,629		1,236,190	
4 未払法人税等		981,461		929,169		1,146,324	
5 未払消費税等	※3	119,097		109,998		182,139	
6 未払費用		508,533		630,195		644,041	
7 賞与引当金		189,195		198,655		160,000	
8 その他		326,034		311,253		255,579	
流動負債合計			6,352,991 23.8		6,293,349 21.5		6,467,007 22.7
II. 固定負債							
1 長期借入金	※2	—		—		—	
2 退職給付引当金		200,898		258,235		241,729	
3 役員退職慰労引当 金		237,208		—		241,262	
4 その他		231,022		249,746		226,156	
固定負債合計			669,129 2.5		507,981 1.7		709,149 2.5
負債合計			7,022,121 26.3		6,801,331 23.2		7,176,156 25.2

(訂正後)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I. 流動負債									
1 買掛金		2,727,848		2,786,447		2,672,731			
2 1年内返済予定 長期借入金	※2	336,000		—		170,000			
3 未払金		1,164,820		1,327,629		1,236,190			
4 未払法人税等		981,461		929,169		1,146,324			
5 未払消費税等	※3	119,097		109,998		182,139			
6 未払費用		508,533		630,195		644,041			
7 賞与引当金		189,195		198,655		160,000			
8 その他		326,034		311,253		255,579			
流動負債合計			6,352,991	23.9		6,293,349	21.5	6,467,007	22.7
II. 固定負債									
1 退職給付引当金		200,898		258,235		241,729			
2 役員退職慰労引当金		237,208		—		241,262			
3 その他		231,022		249,746		226,156			
固定負債合計			669,129	2.5		507,981	1.7	709,149	2.5
負債合計			7,022,121	26.4		6,801,331	23.2	7,176,156	25.2

(訂正前)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 2 月 28 日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1 資本金		1,515,150	5.7	1,515,150	5.2	1,515,150	5.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,950,724		1,950,724		1,950,724	
資本剰余金合計		1,950,724	7.3	1,950,724	6.6	1,950,724	6.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		53,464		53,464		53,464	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		15,700,000		17,700,000		15,700,000	
繰越利益剰余金		1,717,226		2,108,252		3,129,652	
利益剰余金合計		17,470,690	65.5	19,861,716	67.7	18,883,116	66.2
4 自己株式		△1,296,977	△4.8	△783,275	△2.7	△1,015,745	△3.5
5 自己株式申込証拠金		—	—	—	—	1,414	0.0
株主資本合計		19,639,587	73.7	22,544,315	76.8	21,334,660	74.8
純資産合計		19,639,587	73.7	22,544,315	76.8	21,334,660	74.8
負債・純資産合計		26,661,709	100.0	29,345,647	100.0	28,510,817	100.0

(訂正後)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 2 月 28 日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1 資本金		1,515,150	5.7	1,515,150	5.2	1,515,150	5.3
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,950,724		1,950,724		1,950,724	
資本剰余金合計		1,950,724	7.3	1,950,724	6.7	1,950,724	6.9
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		53,464		53,464		53,464	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		15,700,000		17,700,000		15,700,000	
繰越利益剰余金		1,671,728		2,044,467		3,077,440	
利益剰余金合計		17,425,192	65.5	19,797,931	67.6	18,830,904	66.2
4 自己株式		△1,296,977	△4.9	△783,275	△2.7	△1,015,745	△3.6
5 自己株式申込証拠金		—	—	—	—	1,414	0.0
株主資本合計		19,594,089	73.6	22,480,531	76.8	21,282,448	74.8
純資産合計		19,594,089	73.6	22,480,531	76.8	21,282,448	74.8
負債・純資産合計		26,616,211	100.0	29,281,862	100.0	28,458,605	100.0

(訂正前)

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
I. 売 上 高		31,025,706	100.0	32,584,458	100.0	62,582,140	100.0
II. 売 上 原 価		23,575,845	76.0	24,659,611	75.7	47,369,582	75.7
売上総利益		7,449,861	24.0	7,924,847	24.3	15,212,557	24.3
III. 不動産賃貸収入		366,873	1.2	356,058	1.1	723,405	1.2
営業総利益		7,816,734	25.2	8,280,905	25.4	15,935,962	25.5
IV. 販売費及び一般管理費		<u>5,615,627</u>	18.1	<u>5,889,597</u>	18.1	<u>11,338,118</u>	<u>18.1</u>
営業利益		<u>2,201,107</u>	7.1	<u>2,391,308</u>	7.3	<u>4,597,844</u>	<u>7.4</u>
V. 営業外収益	※1	<u>25,036</u>	0.0	44,516	<u>0.2</u>	<u>55,072</u>	0.1
VI. 営業外費用	※2	<u>11,666</u>	0.0	<u>3,474</u>	0.0	<u>33,861</u>	0.1
経常利益		<u>2,214,477</u>	7.1	<u>2,432,349</u>	<u>7.5</u>	<u>4,619,055</u>	7.4
VII. 特別利益	※3	9	0.0	—	—	24	0.0
VIII. 特別損失	※4・5	4,033	0.0	13,382	<u>0.1</u>	6,131	0.0
税引前中間(当期)純利益		<u>2,210,452</u>	7.1	<u>2,418,966</u>	7.4	<u>4,612,948</u>	7.4
法人税、住民税及び事業税		950,875		909,041		1,945,739	
法人税等調整額		△45,620	905,255	84,614	993,656	△71,191	1,874,548
中間(当期)純利益		<u>1,305,197</u>	4.2	<u>1,425,310</u>	<u>4.4</u>	<u>2,738,400</u>	4.4

(訂正後)

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
I. 売 上 高		31,025,706	100.0	32,584,458	100.0	62,582,140	100.0
II. 売 上 原 価		23,575,845	76.0	24,659,611	75.7	47,369,582	75.7
売上総利益		7,449,861	24.0	7,924,847	24.3	15,212,557	24.3
III. 不動産賃貸収入		366,873	1.2	356,058	1.1	723,405	1.2
営業総利益		7,816,734	25.2	8,280,905	25.4	15,935,962	25.5
IV. 販売費及び一般管理費		<u>5,619,601</u>	18.1	<u>5,900,619</u>	18.1	<u>11,348,487</u>	<u>18.2</u>
営業利益		<u>2,197,132</u>	7.1	<u>2,380,286</u>	7.3	<u>4,587,475</u>	<u>7.3</u>
V. 営業外収益	※1	<u>25,011</u>	0.0	44,516	<u>0.1</u>	<u>55,047</u>	0.1
VI. 営業外費用	※2	<u>11,864</u>	0.0	<u>4,025</u>	0.0	<u>34,379</u>	0.1
経常利益		<u>2,210,278</u>	7.1	<u>2,420,777</u>	<u>7.4</u>	<u>4,608,143</u>	7.4
VII. 特別利益	※3	9	0.0	—	—	24	0.0
VIII. 特別損失	※4・5	4,033	0.0	13,382	<u>0.0</u>	6,131	0.0
税引前中間(当期)純利益		<u>2,206,254</u>	7.1	<u>2,407,394</u>	7.4	<u>4,602,035</u>	7.4
法人税、住民税及び事業税		950,875		909,041		1,945,739	
法人税等調整額		△45,620	905,255	84,614	993,656	△71,191	1,874,548
中間(当期)純利益		<u>1,300,999</u>	4.2	<u>1,413,738</u>	<u>4.3</u>	<u>2,727,487</u>	4.4

(訂正前)

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計				
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年2月28日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	13,700,000	2,723,235	16,476,699	△1,450,067	280	18,492,786	18,492,786
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て (注)					2,000,000	△2,000,000	-			-	-
剰余金の配当 (注)						△297,094	△297,094			△297,094	△297,094
中間純利益						1,305,197	1,305,197			1,305,197	1,305,197
自己株式の処分						△14,112	△14,112	153,090	△280	138,698	138,698
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)											-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	△1,006,009	993,990	153,090	△280	1,146,800	1,146,800
平成18年8月31日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	1,717,226	17,470,690	△1,296,977	-	19,639,587	19,639,587

(注) 平成 18 年 5 月 30 日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 8 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計				
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,129,652	18,883,116	△1,015,745	1,414	21,334,660	21,334,660
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て (注)					2,000,000	△2,000,000	-			-	-
剰余金の配当 (注)						△423,975	△423,975			△423,975	△423,975
中間純利益						1,425,310	1,425,310			1,425,310	1,425,310
自己株式の処分						△22,736	△22,736	232,470	△1,414	208,320	208,320
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)											-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	△1,021,400	978,599	232,470	△1,414	1,209,655	1,209,655
平成19年8月31日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	2,108,252	19,861,716	△783,275	-	22,544,315	22,544,315

(注) 平成 19 年 5 月 30 日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年2月28日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	13,700,000	<u>2,681,935</u>	<u>16,435,399</u>	△1,450,067	280	<u>18,451,487</u>	<u>18,451,487</u>
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て (注)					2,000,000	△2,000,000	-			-	-
剰余金の配当 (注)						△297,094	△297,094			△297,094	△297,094
中間純利益						<u>1,300,999</u>	<u>1,300,999</u>			<u>1,300,999</u>	<u>1,300,999</u>
自己株式の処分						△14,112	△14,112	153,090	△280	138,698	138,698
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)											-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	<u>△1,010,207</u>	<u>989,793</u>	153,090	△280	<u>1,142,602</u>	<u>1,142,602</u>
平成18年8月31日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	<u>1,671,728</u>	<u>17,425,192</u>	△1,296,977	-	<u>19,594,089</u>	<u>19,594,089</u>

(注) 平成 18 年 5 月 30 日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 8 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	<u>3,077,440</u>	<u>18,830,904</u>	△1,015,745	1,414	<u>21,282,448</u>	<u>21,282,448</u>
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て (注)					2,000,000	△2,000,000	-			-	-
剰余金の配当 (注)						△423,975	△423,975			△423,975	△423,975
中間純利益						<u>1,413,738</u>	<u>1,413,738</u>			<u>1,413,738</u>	<u>1,413,738</u>
自己株式の処分						△22,736	△22,736	232,470	△1,414	208,320	208,320
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)											-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	<u>△1,032,973</u>	<u>967,027</u>	232,470	△1,414	<u>1,198,083</u>	<u>1,198,083</u>
平成19年8月31日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	<u>2,044,467</u>	<u>19,797,931</u>	△783,275	-	<u>22,480,531</u>	<u>22,480,531</u>

(注) 平成 19 年 5 月 30 日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正前)

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:千円)

	株 主 資 本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計				
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年2月28日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	13,700,000	2,723,235	16,476,699	△1,450,067	280	18,492,786	18,492,786
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て (注)					2,000,000	△2,000,000	—			—	—
剰余金の配当 (注)						△297,094	△297,094			△297,094	△297,094
当期純利益						2,738,400	2,738,400			2,738,400	2,738,400
自己株式の処分						△34,888	△34,888	434,322	1,134	400,568	400,568
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)											—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,000,000	406,417	2,406,417	434,332	1,134	2,841,873	2,841,873
平成19年2月28日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,129,652	18,883,116	△1,015,745	1,414	21,334,660	21,334,660

(注) 平成18年5月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計				
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年2月28日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	13,700,000	2,681,935	16,435,399	△1,450,067	280	18,451,487	18,451,487
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て (注)					2,000,000	△2,000,000	-			-	-
剰余金の配当 (注)						△297,094	△297,094			△297,094	△297,094
当期純利益						2,727,487	2,727,487			2,727,487	2,727,487
自己株式の処分						△34,888	△34,888	434,322	1,134	400,568	400,568
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)											-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	395,505	2,395,505	434,322	1,134	2,830,961	2,830,961
平成19年2月28日 残高	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,077,440	18,830,904	△1,015,745	1,414	21,282,448	21,282,448

(注) 平成 18 年 5 月 30 日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正前)

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		2,210,452	2,418,966	4,612,948
減価償却費		267,501	232,272	546,250
無形固定資産償却費、その他投資 及び繰延資産償却費		14,276	19,474	33,655
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△9	44	△24
賞与引当金の増加額		54,195	38,655	25,000
退職給付引当金の増加額		35,163	16,505	75,995
役員退職慰労引当金の減少額		△12,474	△241,262	△8,419
受取利息及び受取配当金		△2,545	△21,016	△8,626
支払利息		1,895	615	3,284
固定資産除却損		1,557	13,382	3,654
固定資産減損損失		2,440	—	2,440
有形固定資産売却損		36	—	36
売上債権の減少 (△増加) 額		△7,719	4,261	1,157
たな卸資産の減少 (△増加) 額		2,622	5,240	△17,361
前払費用の増加額		△94,327	△88,352	△597
その他流動資産の減少 (△増加) 額		△14,382	△27,548	6,012
仕入債務の増加額		220,870	113,715	165,752
未払消費税等の増加 (△減少) 額		42,505	△72,140	105,547
未払費用の増加 (△減少) 額		49,618	△13,846	186,084
未払金の増加額		196,577	88,367	272,556
長期未払金の増加額		—	27,256	—
その他流動負債の増加額		79,379	55,674	31,073
その他		37,681	△3,151	△24,256
小 計		3,085,314	2,567,113	6,012,162
利息及び配当金の受取額		3,516	18,856	9,165
利息の支払額		△1,772	△208	△2,772
法人税等の支払額		△834,111	△1,123,288	△1,662,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,252,946	1,462,473	4,356,418

(訂正後)

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		2,206,254	2,407,394	4,602,035
減価償却費		267,501	232,272	546,250
無形固定資産償却費、その他投資 及び繰延資産償却費		14,276	19,474	33,655
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△9	44	△24
賞与引当金の増加額		54,195	38,655	25,000
退職給付引当金の増加額		35,163	16,505	75,995
役員退職慰労引当金の減少額		△12,474	△241,262	△8,419
受取利息及び受取配当金		△2,545	△21,016	△8,626
支払利息		1,895	615	3,284
固定資産除却損		1,557	13,382	3,654
固定資産減損損失		2,440	—	2,440
有形固定資産売却損		36	—	36
売上債権の減少 (△増加) 額		△7,719	4,261	1,157
たな卸資産の減少 (△増加) 額		2,622	5,240	△17,361
前払費用の増加額		△94,327	△88,352	△597
その他流動資産の減少 (△増加) 額		△14,382	△27,548	6,012
仕入債務の増加額		220,870	113,715	165,752
未払消費税等の増加 (△減少) 額		42,505	△72,140	105,547
未払費用の増加 (△減少) 額		49,618	△13,846	186,084
未払金の増加額		196,577	88,367	272,556
長期未払金の増加額		—	27,256	—
その他流動負債の増加額		79,379	55,674	31,073
その他		37,681	△3,151	△24,256
小 計		3,081,115	2,555,540	6,001,250
利息及び配当金の受取額		3,516	18,856	9,165
利息の支払額		△1,772	△208	△2,772
法人税等の支払額		△834,111	△1,123,288	△1,662,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,248,748	1,450,901	4,345,505

(訂正前)

		前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△30,000	△30,000	△60,000
定期預金の払戻による収入		60,000	60,000	60,000
有価証券の取得による支出		—	△301,527	△499,485
有価証券の満期による収入		—	—	499,485
有形固定資産の取得による支出		△403,745	△83,342	△425,213
有形固定資産の売却による収入		20	—	20
無形固定資産の取得による支出		△22,349	△1,662	△81,207
貸付けによる支出		—	△4,500	—
貸付金の回収による収入		1,230	1,380	2,440
その他投資の取得による支出		△36,296	△100,334	△49,475
その他投資の減少による収入		5,899	61,074	148,297
預り保証金の減少による支出		—	△3,666	△8,532
預り保証金の増加による収入		1,200	—	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△424,042	△402,577	△412,470
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△200,000	△170,000	△366,000
配当金の支払額		△296,072	△422,749	△296,591
自己株式の処分による収入		138,698	208,460	399,434
その他		—	—	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		△357,374	△384,289	△262,023
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		<u>1,471,529</u>	<u>675,606</u>	<u>3,681,924</u>
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		<u>6,600,874</u>	<u>10,282,798</u>	<u>6,600,874</u>
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	<u>8,072,404</u>	<u>10,958,405</u>	<u>10,282,798</u>

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△30,000	△30,000	△60,000
定期預金の払戻による収入		60,000	60,000	60,000
有価証券の取得による支出		—	△301,527	△499,485
有価証券の満期による収入		—	—	499,485
有形固定資産の取得による支出		△403,745	△83,342	△425,213
有形固定資産の売却による収入		20	—	20
無形固定資産の取得による支出		△22,349	△1,662	△81,207
貸付けによる支出		—	△4,500	—
貸付金の回収による収入		1,230	1,380	2,440
その他投資の取得による支出		△36,296	△100,334	△49,475
その他投資の減少による収入		5,899	61,074	148,297
預り保証金の減少による支出		—	△3,666	△8,532
預り保証金の増加による収入		1,200	—	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△424,042	△402,577	△412,470
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△200,000	△170,000	△366,000
配当金の支払額		△296,072	△422,749	△296,591
自己株式の処分による収入		138,698	208,460	399,434
その他		—	—	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		△357,374	△384,289	△262,023
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		1,467,331	664,034	3,671,011
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		6,559,574	10,230,586	6,559,574
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	8,026,906	10,894,620	10,230,586

(訂正前)

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>19,639,587 千円</u> であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 2,440 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>21,334,660 千円</u> であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 2,440 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間会計期間は、「その他流動負債の増加(△減少)額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他流動負債の増加(△減少)額」に含まれている「未払金の増加(△減少)額」は△132,859 千円であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく期末支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成 19 年 5 月 30 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額取崩して、27,256 千円を「長期未払金」に振替え、固定負債「その他」に含めて計上しております。</p>

(訂正後)

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>19,594,089 千円</u> であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 2,440 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>21,282,448 千円</u> であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 2,440 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間会計期間は、「その他流動負債の増加(△減少)額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他流動負債の増加(△減少)額」に含まれている「未払金の増加(△減少)額」は△132,859 千円であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成 19 年 5 月 30 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額取崩して、27,256 千円を「長期未払金」に振替え、固定負債「その他」に含めて計上しております。</p>

(訂正前)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式(注)	767,220	—	229,800	537,420
合計	767,220	—	229,800	537,420

(注) 減少株式数の内訳は次のとおりであります。新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少229,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	297,094	25	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	35	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年2月28日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 5,734,412	現金及び預金勘定 4,865,516	現金及び預金勘定 5,973,101
有価証券勘定 2,483,099	有価証券勘定 6,539,652	有価証券勘定 4,484,933
小計 8,217,512	小計 11,405,168	小計 10,458,034
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △45,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △45,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △75,000
公社債投資信託 △100,108	公社債投資信託等 △401,763	公社債投資信託 △100,236
現金及び現金同等物 8,072,404	現金及び現金同等物 10,958,405	現金及び現金同等物 10,282,798

(訂正後)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式(注)	767,220	—	229,800	537,420
合計	767,220	—	229,800	537,420

(注) 減少株式数の内訳は次のとおりであります。新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少229,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	297,094	25	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	35	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年2月28日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 5,688,914	現金及び預金勘定 4,801,731	現金及び預金勘定 5,920,889
有価証券勘定 2,483,099	有価証券勘定 6,539,652	有価証券勘定 4,484,933
小計 8,172,014	小計 11,341,383	小計 10,405,822
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △45,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △45,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △75,000
公社債投資信託 △100,108	公社債投資信託等 △401,763	公社債投資信託 △100,236
現金及び現金同等物 8,026,906	現金及び現金同等物 10,894,620	現金及び現金同等物 10,230,586

(訂正前)

h. 1株当たり情報

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,641円45銭 1株当たり中間純利益金額 109円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 107円89銭	1株当たり純資産額 1,842円37銭 1株当たり中間純利益金額 116円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,761円10銭 1株当たり当期純利益金額 228円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 226円81銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,305,197	1,425,310	2,738,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,305,197	1,425,310	2,738,400
期中平均株式数(株)	11,935,622	12,197,981	11,983,628
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	162,249	—	89,989
(うち新株予約権)	(162,249)	—	(89,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

i. 重要な後発事象

前中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(訂正後)

h. 1株当たり情報

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,637円65銭 1株当たり中間純利益金額 109円00銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 107円54銭	1株当たり純資産額 1,837円16銭 1株当たり中間純利益金額 115円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,756円79銭 1株当たり当期純利益金額 227円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 225円90銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,300,999	1,413,738	2,727,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,300,999	1,413,738	2,727,487
期中平均株式数(株)	11,935,622	12,197,981	11,983,628
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	162,249	—	89,989
(うち新株予約権)	(162,249)	—	(89,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

i. 重要な後発事象

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。